

第1章 指針改訂の趣旨

1 指針に基づく成果と課題

(1) 第一次科学技術振興指針（平成13年～18年）

愛媛県では、産学官民が、科学技術振興の重要性を理解し、安心して暮らせる地域社会づくりに取り組むため、「環境と人にやさしい地域社会の実現」を基本目標に、「人」「基盤」「ネットワーク」の3つの視点から産学官民のそれぞれが主体的に取り組むことを盛り込んだ、愛媛県科学技術振興指針（以下「指針」という。）を平成13（2001）年3月に策定しました。

指針策定を受けて、本県では、産学官民の有識者による愛媛県科学技術振興会議の設置や試験研究課題に対する外部評価制度の導入など、県試験研究機関の充実や科学技術振興を図る体制づくりを中心に推進方策の実施・実現に努めてきたところです。



<紙産業に関する試験研究や技術相談等の中核を担う紙産業技術センター（平成15年建設）>

(2) 第二次科学技術振興指針（平成19年～28年）

その後、指針策定後の6年間で財政状況が急速に厳しさを増したことや、国立大学、国立高等専門学校 of 独立行政法人化、国の第3期科学技術基本計画で科学技術を担う人材の育成と競争的環境の重視を基本姿勢に掲げるなど、科学技術を取り巻く環境は急激に変化してきました。

このため、県においては地域産業の育成・創出等に資する創造性の高い科学技術の開発・研究に取り組み、活力ある愛媛を創造するため平成19（2007）年に指針の改訂を行い、さらに、より効率的・効果的な試験研究体制を図る試験研究機関の大規模な再編整備や、複数の試験研究機関が有機的に連携しながら本県の政策課題の解決を図る県単独の競争的資金制度の創設に取り組んできました。

また、県試験研究機関においても、安定生産技術の開発や新たな需要を創出するブランド品種の開発等に努め、本県を代表する「愛媛果試第28号（紅まどんな）」や「愛媛甘とろ豚」などを開発してきました。



<愛媛果試第28号（紅まどんな）>

(3) 第三次科学技術振興指針（平成29年～）

しかしながら、平成19（2007）年の改訂以降、本格的な人口減少・少子高齢化社会の到来や、東日本大震災の発生など本県を取り巻く環境にも大きな変化が生じています。また、国の第5期科学技術基本計画やえひめ環境基本計画、農林水産業に関する新たな方針や計画の策定等がなされており、国の科学技術政策の方向や本県の県政運営の方針、さらには本県が直面する様々な課題に対応するべく、県試験研究機関の更なる機能強化や推進体制の充実を図るなど、時代の先を見据えた科学技術振興に取り組む必要が生じています。

こうした状況を踏まえて、現行指針の基本的枠組みを維持しつつ、必要な事項について内容を見直すことにいたしました。

2 指針の意義と位置付け

科学技術は、日常生活において意識することはあまりありませんが、周りを見わたせば、健康や医療・福祉、自然や環境の保全、防災・減災など多様な分野で活用されており、現代の社会になくてはならないものとして、私たちの生活の質の向上や地域の活性化に貢献しています。



<愛媛県立衛生環境研究所が行う生物多様性の保全に関する調査・研究>

生活や地域と密接な関係にある科学技術ですが、県民の関心は必ずしも高いとは言えず、子どもの理数離れや、企業の後継者不足による休廃業が指摘されるなど、本県の科学技術の将来について懸念される状況になっています。

今回の指針の改訂は、このような状況を踏まえ、産学官、そして県民が、科学技術振興の重要性を改めて認識し、「オール愛媛」の体制で、安心して暮らせる地域社会づくりや地域産業の育成・創出に取り組んでいくことができるよう、本県の科学技術振興の基本的な考え方とその方向性を総合的・長期的な観点から示すとともに、当面する科学技術施策の具体的、計画的な展開方向を提案し、科学技術の振興という観点から第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」の実現を目指すものです。

この指針によって、広く県民が科学技術について理解と関心を深めるとともに、行政はもとより高等教育機関や企業等がそれぞれ役割を分担、連携して本県の科学技術の振興に向けた取組みが総合的に展開されることを期待するものです。

3 推進期間

この指針は、長期的な観点から本県における科学技術振興の方向性を示すものであり、今回、平成39（2027）年までの今後10年程度を見据えて、必要な方策を明らかにするものとして改訂します。ただし、科学技術を取り巻く環境の変化や本県の施策の見直し等に応じて、速やかに内容の再点検を行います。

第2章 科学技術を取り巻く現状と課題

指針の改訂に当たり、国の科学技術振興の動向や統計資料等から得られる本県の状況、そして、高等教育機関や事業所に対して実施したアンケート及びヒアリング調査などにより、前回改訂時からの本県を取り巻く環境の変化や現在の状況について把握しておく必要があります。

1 国の科学技術振興の動向

科学技術の急速な進化とあいまって世界が大きく変革している中、国では、平成28（2016）年に第5期科学技術基本計画を策定し、政府・学界・産業界、国民といった幅広い関係者がともに実行する計画として、目指すべき国の姿の実現に向けて科学技術イノベーション政策を推進するに当たり、先を見通し戦略的に手を打っていく力（先見性と戦略性）と、どのような変化にも的確に対応していく力（多様性と柔軟性）を重視し、以下を4本柱に、科学技術イノベーション政策を強力に推進し、わが国を最もイノベーションに適した国に導くとしています。

4本柱	重点的な取組み
I 未来の産業創造と社会 変革	(1) 未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化 (2) 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現 (3) 「超スマート社会」における競争力向上と基盤技術の強化
II 経済・社会的な課題への 対応	(1) 持続的な成長と地域社会の自律的な発展 (2) 国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現 (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献 (4) 国家戦略上重要なフロンティアの開拓
III 基盤的な力の強化	(1) 人材力の強化 (2) 知の基盤の強化 (3) 資金改革の強化
IV 人材、知、資金の好循環 システムの構築	(1) オープンイノベーションを推進する仕組みの強化 (2) 新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化 (3) 国際的な知的財産・標準化の戦略的活用 (4) イノベーション創出に向けた制度の見直しと整備 (5) 「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築 (6) グローバルなニーズを先取りしたイノベーション創出機会の開拓

ICTの世界では、コンピュータ同士がインターネットでつながり合う状況から、モノとモノがつながり合うIoTへ発展しています。自動車、家電等の製品に内蔵されたソフトウェアが情報交換することにより相互に制御する仕組みが普及することで、自律的な情報のやり取りが実現され、サービスやインフラ等の社会構造の大きな変化である「第4次産業革命」が起ると予測されています。また、大規模で

多種多様な情報「ビッグデータ」を扱うことで、将来の予測や新たな価値の創造、知見の基盤が整備され、産業の高付加価値化や社会経済活動への大きな変化が期待されます。

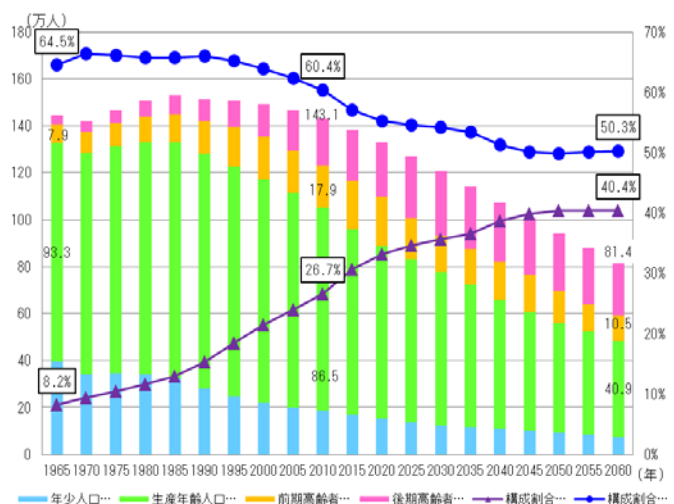
このような中、国では、サイバー空間と現実社会が高度に融合した「超スマート社会」を未来の姿として描くとともに、その実現に向けた取組みを強力に推進することとしており、本県においても県試験研究機関や大学、企業等がそれぞれの知見を持ち寄り、次世代の技術を活用して産業の創出・拡大や農林水産業の成長産業化、自然災害への対応や食品安全、生活環境の確保といった地域課題の解決につなげていきます。

- ・科学技術イノベーション：科学的な発見や発明等による新たな知識を基にした知的・文化的価値の創造と、それらの知識を発展させて新たな経済的、社会的・公共的価値の創造に結びつける革新をいう。
- ・イノベーション：一般に技術革新と訳されるが、技術の発明に限らず、社会的意義のある新たな価値を創造することをいう。
- ・超スマート社会：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、生き活きと快適に暮らすことのできる社会をいう。
- ・オープンイノベーション：自社だけでなく他社や大学などが持つ技術やアイデア、サービスなどを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや研究成果、製品開発、サービス開発につなげるイノベーションの方法論をいう。
- ・知的財産：人間の創造活動から生み出される技術やデザイン、ブランド、植物の品種、映画、音楽などのことをいう。
- ・ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信技術をいう。
- ・IoT：Internet of Thingsの略。人やモノ、データ、ソフトウェアなどがインターネットで接続された姿をいう。

2 統計資料等から見た愛媛県の動向

(1) 人口動態から見た愛媛県

本県の人口は、平成10(1998)年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、既に本格的な人口減少時代に突入しています。また、65歳以上の高齢者の増加が続く一方で、生産年齢人口（15～64歳）や若年人口（15歳未満）も減少するなど、少



子高齢化が進展しています。

これらの要因と考えられる出生率の低下と人口の県外流出については、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07を大きく下回る状況が続いているとともに、定年後のUターンによる50～64歳の階層は転入超過しているものの、進学や就職による15～24歳の若者が大量に転出し、一貫して県外への流出が県内への流入を上回る「社会減」の状況にあります。

本県では、県内人口の自然減の歯止めや県外への流出の抑制を着実に進めていくに当たって、このような人口の現状を分析し、今後、本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示した「愛媛県人口ビジョン」と、この人口ビジョンを踏まえ、愛媛に「しごと」をつくり、「ひと」を呼び込み、「まち」を豊かにするという地方創生を目指して「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27（2015）年に策定し、その取組みを進めています。

(2) 基盤的指標等から見た愛媛県

科学技術活動の基盤となる高等教育機関の学生数等の指標について、前回改訂時との比較では、全国的な構成比や順位はおおむね上昇しているものの、大学生及び大学院生の実数は低下しており、地域における人材輩出機能の強化や学生の地元定着を図る必要性がうかがえます。特に注目すべき点として、特許出願数などが、実数、順位とも低下しており、企業を中心に科学技術分野の研究開発に取り組む必要性があります。

また、1人当たり県民所得は平成16（2004）年に比べて増加しているものの、都道府県科学技術関係経費は低下しており、ICTの進化等により効率的・効果的な取組みが実施されている反面、厳しい財政状況の中でも、県が本来果たすべき役割を十分に担えているかをきちんと検証するべきともいえ、地域の活性化を図るためこれまで以上に取組みの強化を図る必要があります。

本県の主な指標

項 目	前 回			今 回			順位 変動
	実数	規格数値	順位	実数	規格数値	順位	
大学数（校）※1	5	全国構成比 0.7%	34	5	全国構成比 0.6%	36	↓2位
大学生（人）※1	17,218	全国構成比 0.6%	31	15,396	全国構成比 0.6%	28	↑3位
大学院生数（人）※1	1,363	全国構成比 0.5%	31	1,164	全国構成比 0.5%	34	↓3位
高専学生数（人）※1	1,698	全国構成比 2.9%	12	1,767	全国構成比 3.1%	7	↑5位
博物館数（件）※2	17	人口100万人当 11.4	17	20	人口100万人当 14.1	13	↑4位
公立図書館数（件）※2	31	人口100万人当 20.9	27	44	人口100万人当 30.9	21	↑6位
特許出願数（件）※3	1,689	人口1万人当11.4	10	1,356	人口1万人当9.79	15	↓5位
県民所得（千円）※4		人口1人当 2,309	41		人口1人当 2,543	35	↑6位
都道府県科学技術関係経費総額	8,338百万円	人口1人当 5,681円	—	5,998百万円	人口1人当 4,330円	—	※5

- ※1 文部科学省「学校基本調査平成18年度、平成28年度」
- ※2 総務省「社会生活統計指標平成19年2月、平成28年2月」
- ※3 特許庁「特許行政年次報告2006版(2005年数値)、特許行政年次報告書2016年版(2015年数値)」
- ※4 愛媛の県民経済計算平成16年度、平成25年度
- ※5 H18科学技術関連予算当初予算額÷1,467,815人(H17国勢調査)、H28科学技術関連予算当初予算額÷1,385,262人(H27国勢調査)

- ・自然増減：出生数と死亡数の差引による人口増減をいう。
- ・社会増減：県内転入と県外転出の差引による人口増減をいう。
- ・特許：有用な発明について、発明者又は承継者が一定期間発明を独占的に使用しうる権利を政府が付与するものをいう。

3 高等教育機関の状況

国の第5期科学技術基本計画では、ICTの進化等により、社会・経済の構造が日々大きく変化する大変革時代に対応するため、高等教育機関は、多様で優れた人材の養成や卓越した知を創造する基盤を豊かにしていく中心的存在と位置づけられており、本県における科学技術の振興においても不可欠な存在といえます。

今回実施したアンケート結果を見ると、高等教育機関では、国立大学法人改革等を機に、地域のニーズに応じた人材育成拠点や地域社会のシンクタンクといった地域活性化の中核的拠点としての方向性を強化する姿勢が見られます。これは、高等教育機関としての存在意義や特色を打ち出そうとする意思表示の一つといえます。また、国立大学運営費交付金や私立大学等経常費補助などの基礎的経費に係る収入の縮減やそれに伴う研究機関内で措置される個人研究費の減少、外部の競争的資金獲得にあたり産官との共同での研究が条件とされるケースが多くなっていることも理由の一つと考えられます。

公的研究機関等との共同研究については、今後とも取り組むという積極的な意見が多く見受けられますが、相手先としては県外機関が多いという傾向が表れています。その理由として、県内に求める高度な技術や知識の集積がないことに加え、データベースの所在がわかりにくい、人的な接触の機会が少ないといった情報収集面の問題が影響しています。

また、研究開発活動に対する資金的援助や共同研究に対する研究費補助制度の整備など財政面における研究環境の整備を求める意見のほか、研究施設・設備の共有化や重複した研究施設の再編を求める意見が多く見られ、科学技術の振興を図っていく上で、外部資金の獲得を含め産学官の役割分担を踏まえた効率的・効果的な研究を進めるための体制整備が求められていると考えられます。

4 事業所の状況

科学技術を活用し、その成果を地域社会や私たちの生活に還元するためには、その橋渡しとなる企業活動はなくてはならない存在です。平成19(2007)年度以降の経済活動別県内総生産額の推移から企業活動等の動向を見ると、窯業の減少が一番大きく、4割以上の大幅減となっています。

また、農林水産業は、農業が持ち直しているものの、林業・水産業は、前回に引き続き減少傾向にあります。製造業は、生産額が大きい上に1割以上減少しています。

一方、卸売・小売業やサービス業は、生産額、構成比とも増加し、総生産額の3割以上を占めるなど、第一次、第二次産業から第三次産業へのシフトが続き、経済のサービス化が進んでいますが、その進み具合は緩やかであり、今後、サービス業等が本県の経済を牽引していくまでの力強さは感じられません。

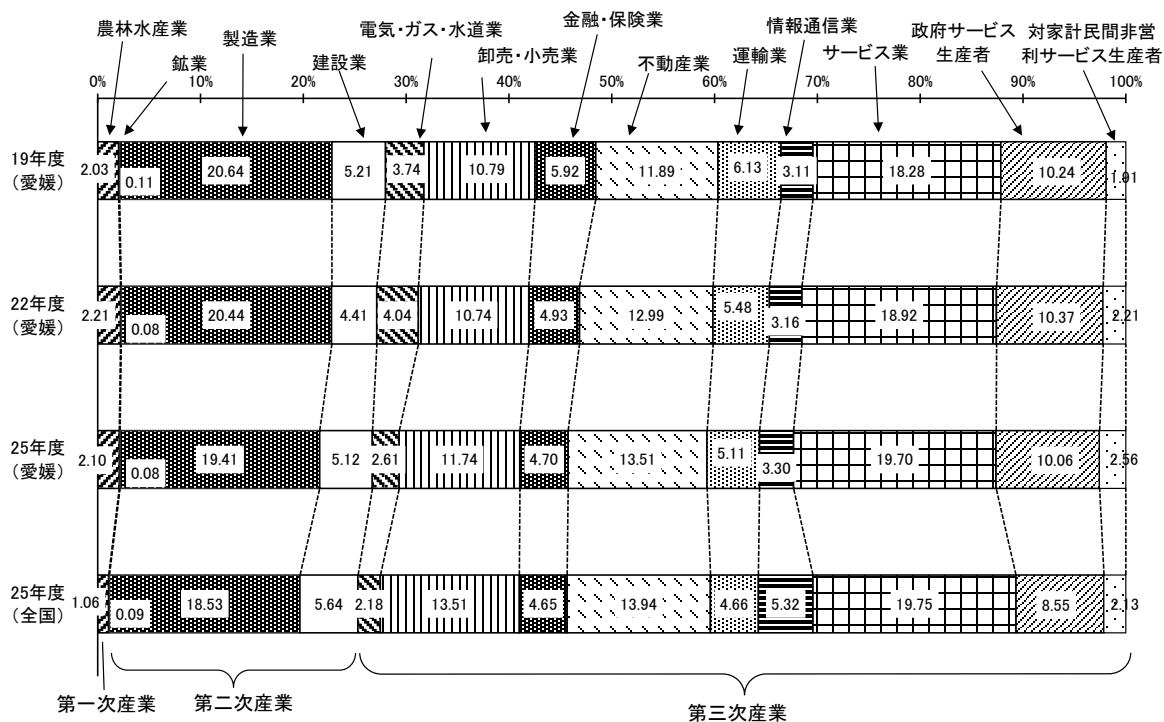
経済活動別県内総生産の推移

(単位:百万円,%)

項目	平成19年度	平成25年度	増減率 H19→H25	増減額 H19→H25	平成19年度 構成比	平成25年度 構成比
農林水産業	102,905	99,907	△ 2.9	△ 2,998	2.0	2.1
(うち農業)	69,830	73,294	5.0	3,464	1.4	1.5
(うち林業)	8,823	7,836	△ 11.2	△ 987	0.2	0.2
(うち水産業)	24,252	18,777	△ 22.6	△ 5,475	0.5	0.4
鉱業	5,811	3,888	△ 33.1	△ 1,923	0.1	0.1
製造業	1,047,194	921,491	△ 12.0	△ 125,703	20.6	19.3
(うち繊維)	14,036	11,805	△ 15.9	△ 2,231	0.3	0.2
(うち衣服)	22,348	15,113	△ 32.4	△ 7,235	0.4	0.3
(うちパルプ・紙)	166,629	109,220	△ 34.5	△ 57,409	3.3	2.3
(うち化学)	81,614	97,545	19.5	15,931	1.6	2.0
(うち石油・石炭製品)	43,717	69,958	60.0	26,241	0.9	1.5
(うち窯業・土石製品)	24,832	13,348	△ 46.2	△ 11,484	0.5	0.3
(うち一般機械)	113,399	116,525	2.8	3,126	2.2	2.4
(うち輸送用機械)	74,956	111,089	48.2	36,133	1.5	2.3
建設業	264,380	242,915	△ 8.1	△ 21,465	5.2	5.1
電気・ガス・水道業	189,571	123,808	△ 34.7	△ 65,763	3.7	2.6
卸売・小売業	547,347	557,489	1.9	10,142	10.7	11.7
金融・保険業	300,248	223,217	△ 25.7	△ 77,031	5.9	4.7
不動産業	603,630	641,615	6.3	37,985	11.9	13.4
運輸業	311,233	242,553	△ 22.1	△ 68,680	6.1	5.1
情報通信業	157,935	156,829	△ 0.7	△ 1,106	3.1	3.3
サービス業	927,924	935,344	0.8	7,420	18.2	19.6
政府サービス生産者	519,806	477,895	△ 8.1	△ 41,911	10.2	10.0
対家計民間非営利 サービス生産者	96,822	121,395	25.4	24,573	1.9	2.5

愛媛の県民経済計算 平成25年より

また、本県は、全国平均に近づきつつあるものの、依然として第一次産業、第二次産業の比率が比較的高い地域です。地場産業の振興を図るため、これまで試験研究機関においても、新しい品種の開発や生産技術におけるコスト削減の手法等様々な取組みを行ってきましたが、第一次産業と第二次産業における県内総生産額の低迷という現実を厳しく受け止め、産学官が連携し、これまで以上にその振興に取り組んでいくことが求められています。



※平成25年度 愛媛の県民経済計算より

次に、今回実施したアンケートの結果によると、事業所では、研究開発における問題点として、研究開発のための人材が不足している、研究に要する費用の確保が難しいといった問題や、マーケットの成長性・市場性が見極めが難しいといった経済のグローバル化や成熟化した社会のニーズへの対応に苦慮している傾向が見受けられます。

共同研究については、今後取り組みたいという事業所は多く、その理由として自社にない研究施設・設備を利用できる、自社にない研究成果を利用できるといった意見が見られ、多様化、高度化するニーズに対応するため、他者との連携を積極的に進めようとする傾向であることから、産学官が共同研究できる体制整備を推進することが望まれます。一方、共同研究を進めていく上での課題として、事業所側の受入体制整備のほか、相手方との意識の相違や技術水準の差などの問題が挙げられており、産学官の連携を強化する中で、今後とも留意していかなければならない問題と考えられます。

科学技術を振興する上で本県において重点を置くべき方策としては、産学官の連携の推進が多く、この点については、研究者の回答も同様の傾向にあります。また、次いで企業等の研究開発活動への支援という意見が寄せられました。

そのほか、県試験研究機関に対する期待としては、委託研究・共同研究に対する相談業務や、開放研究室や研究機材等の利用サービスに対する要望も多く、このような点にも引き続き取り組んでいくことが求められています。



<森林保全や林業、木材関係の研究拠点となる林業研究センター>

5 県試験研究機関等の状況

本県には、多様な地場産業を背景としてこれらの発展などを目的に、保健・環境系1機関、工業系4機関、農業系5機関、林業系1機関、水産業系3機関、土木系1機関の15の県試験研究機関が設置されていました。

これらの県試験研究機関は、長い歴史と伝統を持ち、地域課題と密接に関連した研究開発の拠点として重要な役割を果たしてきましたが、施設設備の老朽化や試験研究機関に対するニーズが多様化、複雑化する中、産学官の役割分担も踏まえ、平成20（2008）年に再編整備を行いました。



＜農業、林業、水産業の組織を統合した
愛媛県農林水産研究所＞

長期的に安定した地場産業の発展・振興を図るためには、研究面、技術面から支える県試験研究機関の果たすべき役割は極めて重要であり、改めて、その存在意義を再確認するとともに、産地との役割分担や連携強化を図りながら、研究テーマの評価・選択による予算の重点配分など、人員や予算をより効率的・効果的に運用するための体制について絶えず検討を進めていくことが必要です。

このほか、えひめ産業振興財団やえひめ東予産業創造センター、西条産業情報支援センターなどの産業支援機関では、これまでドローンや水素エネルギーといった次世代技術の研究支援、高度IT人材の創出・育成、プロフェッショナル人材の活用、新製品開発や市場開拓といった企業活動のコーディネートなどに取り組み、一定の成果を挙げており、これらの取組みを更に強化・拡充していく必要があります。

・ドローン：無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称をいう。

6 総括

県内の企業等においては、科学技術振興に関する取組みは継続して進められていると思われるものの、関連指標で見ると、生産額が低下しているものが増えています。本県には、第二次産業が集積する東予地域（県東部）、第三次産業が盛んな中予地域（松山市を中心とする県中央部）、そして、第一次産業が中心の南予地域（県南西部）とそれぞれに特色ある産業が集積し、全国的にも珍しいバランスの取れた産業構造となっていますが、持っているポテンシャルを十分に生かすためには、資源の選択的、集中的な投入や従来にない新たな視点での取組みが必要になると考えられます。

アンケート結果等からは、今後、有望あるいは研究開発が望まれる分野について、農林水産技術と新素材技術への期待が強く、次いで、保健医療・医薬品技術、加工製造技術、環境関連技術や食品関連技術が挙げられています。愛媛の豊かな自然を生かした農林水産業や、新素材産業の集積を愛媛の強みとしてとらえ、科学技術を既存産業の更なる集積・拡大や、少子高齢化への対応、健康志向の高まりといった生活の質の向上につなげようとする姿勢が強くなるかがえます。

県内において今後有望と思われる分野

(単位：人、事業所)

区分	1位		2位		3位	
研究者	農林水産技術	28	保健医療・ 医薬品技術	16	環境関連技術	14
事業所	農林水産技術	19	加工・製造技術	17	食品関連技術	16
	新素材技術	19				

また、科学技術の振興に当たっては、その基盤となる高等教育機関や県試験研究機関の充実に加え、将来の科学技術の担い手の育成・確保や、教育者・研究者の充実・強化など、人づくりが重要との認識が強く、愛媛の科学技術を支える人材の育成・確保が大きな課題となっています。

科学技術振興に取り組む上での問題点として、他者が持つ研究シーズやニーズがわからない、情報収集の方法がわからないといった意見も多く、今後ますます重要になる産学官の連携強化を図るためにも、研究者や企業、試験研究機関などが必要な情報を集めることができるデータベースの構築や積極的な情報発信、共同研究を生み出す下地となる場の創出を行うとともに、産学官それぞれの立場・考え方の違いに配慮してコーディネートできる人材の育成などが重要と考えられます。

地場産業の振興などを目的とする県試験研究機関については、産学ともに委託研究・共同研究についての相談・実施や開放研究室や研究機材等の利用サービスの充実、高等教育機関と企業等とのマッチング機能の強化が求められており、地域のニーズに応じたより一層のサービス向上が求められています。



<果樹関係試験研究の拠点となる農林水産研究所果樹研究センター>

県に対する要望としては、産学官の連携の推進に関する要望が最も多く、行政としてどのように対応していくかが問われています。また、研究開発に係る助成のニーズは相変わらず高いものとなっています。いかにして研究者、事業所、行政（試験研究機関等）が連携を図り、研究開発を行いやすい環境を作り出していくかが、今後の課題と考えられます。

以上のことから、今後、本県の科学技術振興の方向として、生活の質の向上や地域経済の活性化を図るために、産学官の連携に対する意識の高まりを踏まえ、地域にある資源を活用して産学官の役割分担を踏まえた効率的・効果的な連携を創出する取組みを進め、その成果を地域に還元していくことが求められています。

そして、その振興を図るために必要な条件として、科学技術を支える人材の育成・確保や研究・技術開発を進めることができる体制の検討、積極的な情報発信と産学官のマッチングをより一層進めていく必要があります。

第3章 科学技術振興の基本的考え方

1 基本姿勢

科学技術の進歩は、経済発展による貧困からの脱却、便利さという生活の質の向上、医療技術の進歩による疾病の克服など、多くの恩恵を人類にもたらしました。同時に、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを形成し、地球規模での資源の枯渇や環境の破壊を生じさせるなど、負の財産を残したことも事実です。

科学技術の目的は、その進歩自体ではなく、私たちの生活や文化の質を高めることにあるとの認識を持ち、改めて、私たちは、科学技術に何を期待し、何を求めるのかを問い直し、その役割や重要性を認識したうえで、科学技術の振興に取り組んでいく必要があります。

本県は、海や山に囲まれた海洋資源・森林資源が豊かな土地柄であり、多様な風土に応じた社会・文化・産業を育んでいます。とりわけ南予・東予・中予のエリアごとに第一次産業・第二次産業・第三次産業と産業構造が豊かで、多様な自然や風土を生かした農林水産業が盛んなほか、世界レベルの高度な技術力をもつ魅力ある企業が数多く立地しています。



<魚類養殖の筏が並ぶ豊かな宇和海>

一方で、人口流出・少子高齢化による生産年齢人口の減少、企業の生産活動の足踏みや個人消費の低迷による地域経済の停滞、南海トラフ巨大地震に備えた防災意識の高まり、生産者の高齢化や温暖化による農林水産物への影響による農林水産業の衰退の懸念など様々な経済的・社会的課題への対応が求められています。

新たな指針においても、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」において掲げられた今後の愛媛の未来づくりにおける目指すべき4つの将来像を県民と描きながら、科学技術の振興という観点から「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」の実現を目指して、本県が直面する様々な地域課題の解決に向け、「オール愛媛」で取り組んでいく必要があります。

【目指すべき4つの将来像】（第六次愛媛県長期計画）

- ① 次代を担う活力ある産業を“創る”
- ② 快適で安全・安心な暮らしを“紡ぐ”
- ③ 未来を拓く豊かで多様な「人財」を“育む”
- ④ 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

そこで、改訂後新たに顕在化してきた課題にも対応しつつ、金融緩和・財政出動といったカンフル剂的な景気刺激策ではなく、科学技術に関するイノベーションを推進することにより、ブランド化の追求や販売戦略の展開を通じた実際の需要を創り出し、新たな産業を起こし、既存産業をさらに拡大させ、所得と雇用を生み出す

ことで停滞した地域経済の活性化を図ります。また、「超スマート社会」の実現に向け、サイバー空間と現実社会とを融合させた取組の推進、若年層の流出に伴う人口減少対策、防災対策を始めとする様々な課題を地域と連携して解決する人材の育成を図るなど、安全・安心な社会を実現することに重点を置いた「攻め」の目標を新たに設定し、科学技術政策を総合的かつ積極的に展開していきます。

2 基本目標

指針に掲げる基本目標は、科学技術の振興によって目指す今後10年間の愛媛の地域社会像を示すものとして、先に挙げた基本姿勢を簡潔に、分かりやすく表現したものであることが望まれます。

科学技術の振興を通じ、より豊かな地域社会づくりを進めるため、

「イノベーションの推進による実需の創出と安全・安心な地域社会の実現」

を新たな基本目標として掲げることとします。

この基本目標を通じ、新たな時代に対応できる「知恵」や「知識」、「技術革新」などを生み出すことで、地域の特色、強みを生かしながら産業競争力を強化し、所得と雇用を生み出すことで若者からお年寄りまで豊かで質の高い生活を実感できる地域社会、そして、愛媛に住む私たちが、「瀬戸内海・宇和海」「石鎚山」に代表される郷土の豊かで美しい自然に触れ合い、食の安全・安心、疾病や老化、災害などの不安から解放され、ゆとりある生活を持続的に営むことができるような地域社会、つまり、経済的な充足と精神的な安定・安心感を持って暮らせる地域社会を、科学技術の振興により引き続き目指していきたいと考えています。

(1) 実需の創出

今後、少子化や若年層の流出による本格的な人口減少が見込まれる中で、活力ある愛媛づくりを進めるためには、科学技術を活用して産業の高度化や高付加価値化、本県の特性を生かした新たな技術の開発や産業の創出などにより働く場を創り出すことが求められます。

それらを担う事業所や高等教育機関においては、「新素材」や「加工・製造」など生産に直結する分野とともに、「農林水産」や「食品関連」といった自然から得られる資源を活用する分野や、「保健医療・医薬品」や「環境関連」という社会ニーズを反映した分野に期待が寄せられています。

科学技術イノベーションを推進することによって、時代を先取りした研究・技術が高等教育機関や県試験研究機関で開発され、その成果が企業等で活用・実用

化され、地域課題の解決や製品化による産業振興につながる事が重要です。低コスト化・省力化技術の開発や機能性食品、ブランド産品開発による農林水産業の成長産業化や、最先端のがん治療法の実用化や革新的な医療・介護機器の開発、低炭素ビジネスなど環境分野における新たな産業の創出、さらには、紙、化学、造船、繊維といったものづくり技術の新たな展開等が既存産業の革新につながる事が期待されます。また、得られた利益を新たな研究・技術開発に投資したり、その成果をより高度な研究・技術開発に活用したりすることにより、更なる地域の活性化も目指します。

(2) 安全・安心な地域社会の実現

南海トラフ巨大地震の発生や豪雨・台風等など防災に関する県民意識の醸成、少子高齢化や健康志向の高まり、地球規模での自然環境の変化など様々な課題やニーズがある中で、地域と連携して解決する人材の育成や様々なモノがネットワークを介して高度にシステム化され、さらに、分野横断的なシステムの連携によるイノベーションにより新たな解決策を生み出すことで、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す事が引き続き求められます。

科学技術は、自然災害の発生予測情報の高度化など防災技術の研究開発、利活用により防災・減災機能を強化するとともに、最先端の点検技術、メンテナンス技術等により橋りょうや道路などのインフラの長寿命化を図ることができ、災害に強い社会を実現する原動力になるものです。また、科学技術は、県民が生涯を通じて健康で活力に満ち、安心して快適に生活できる社会の構築に資するものであり、他県に先行して本格的な少子高齢化を迎える本県にとっては、誰もが健康で快適に生活できる健康長寿社会を実現するために必要不可欠なものといえ、衣食住を通じてあらゆる産業が関わりを持つこととなります。

さらに、地球温暖化、廃棄物問題、生物多様性の喪失等、世界規模での環境問題が深刻化し、生活の利便性や快適性と両立による解決・対応が求められる中で、良好な水・大気環境や生物の多様性が保全されることは、県民が豊かな自然環境の中で将来世代にわたって暮らすために欠かせないものであり、製造業だけでなく、農林水産業やサービス業などあらゆる産業に関わり、今後の成長が期待されるものでもあります。



<良好な大気環境を守る愛媛県立衛生環境研究所の有害大気汚染物質調査>

3 重視すべき科学技術振興の視点

従来の指針では、自然との共存を目指した生産と生み出したものの利用・処理との調和、地域における「科学技術振興サイクル」の構築、科学技術を支える人づくりの推進という3つの基本姿勢を踏まえ、環境にやさしい科学技術、人にやさしい科学技術、地域産業を支え発展させる科学技術の3つの分野を重視すべき科学技術の視点として設定していました。

新たな基本目標の達成に向け、人材や資金などの限られた資源を本県の特長や優位性に配慮しながら、効率的・効果的に投入するため、従来の指針の基本姿勢や科学技術の視点を統合して、今後重視すべき科学技術振興の視点を次のように設定します。

(1) プロフェッショナル人材の育成・確保

「人は石垣 人は城」という言葉もありますが、科学技術の分野においても、競争力を確保し、新たな道を切り開く、なにものにも代え難いものは「人」です。人材の育成・確保は必要不可欠なテーマであり、国の第5期科学技術基本計画においても、未来に果敢に挑戦する人材を強化する姿勢が打ち出されています。

しかしながら、産業活性化の原動力であったものづくりを支える技術者の減少や将来を担う子ども達の理数離れ、後継者不足による休廃業など、科学技術を支える上で、一番重要な基盤であるはずの人材の育成・確保が今後も維持できるかどうかは楽観視できない状況です。

人を育て、定着させることは容易なことではありませんが、新たな産業を興し、地域における様々な課題を解決するためには高い能力をもった人材が適材適所で活躍することが、欠くことのできない重要な要素です。民間企業、高等教育機関、行政とも厳しい運営を強いられる中、幼少期において科学技術への興味や関心を高め、青少年の科学技術教育を充実し、研究者の資質やモチベーションの向上に取り組むなど、中長期の視点から産学官が連携し、重要な基盤となる人づくりについて、より重点的に取り組んでいく必要があります。



< 林業の就業者を育成する高性能
林業機械の研修 >

(2) 課題解決をビジネスにつなげる仕組みの構築

科学技術は、宇宙の探究や深海の探査、地球の構造、生命の現象といった未知の領域における事象を解明するなど子どもから大人まであらゆる世代に夢を与え、また、その国の文化の質を高める一面を持ち、中長期の視点から基礎研究を振興していくことは重要な課題です。

一方、科学技術がもたらす恩恵を県民が身近に実感するためには、地域が抱える課題を科学技術の面から解決し、そこから生み出された研究・技術開発の成果

が活用・実用化され、えひめ発の解決手法のビジネス化や製品化による産業振興につなげることも重要です。

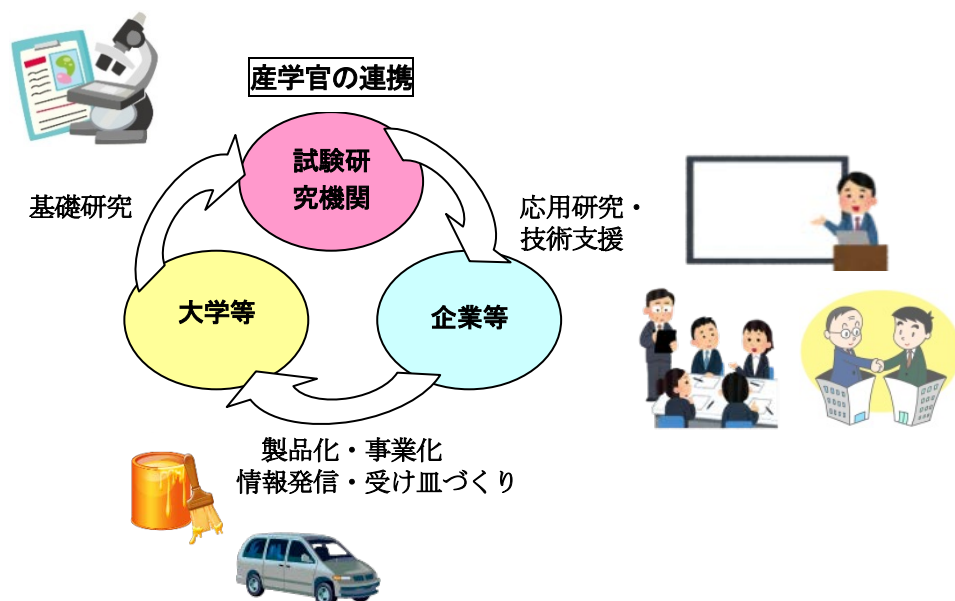
そして、科学技術の振興により地域経済の活性化を図るためには、「科学技術の創造」、「研究・技術開発成果の実用化」、「社会への還元」の各段階が有機的に結合し、新たな創造へとつながっていく仕組みがビジネスとして成立することが必要であり、このような仕組みの構築に向けて、地域の産学官が連携して取り組んでいく必要があります。

(3) 産業界と一体となった取組みの推進

本県の強みを生かした産業振興や地域社会が直面する課題の解決に資する科学技術を創出し、研究開発から製品及び技術の事業化につなげていくためには、県内の優れた研究成果や最新技術等を積極的に取り入れ、課題の解決や地域産業の活性化に資する製品、サービスを提供し、地域とともに発展していく産業界の主體的な参画が必要不可欠であり、高等教育機関や行政と一体となった取組みがより一層重要になっています。

また、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中で、高等教育機関等で育った優秀な人材を県外に流出させることなく県内に定着させ、良質な人材を企業等に安定して供給するために、工場見学会やインターンシップの推進など企業等からの情報発信や雇用の受け皿づくりを産業界が一体となって取り組むことが望まれます。

さらに、グローバル化の進展に伴い社会のニーズが多様化、複雑化する中で、多様な視点や発想を有する女性や優れた技術を有する高年齢層の活用は今後欠かせない視点であり、雇用の場における女性研究者等の活躍促進や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた企業等における働き方の見直し、高年齢層から若年層への技術の承継などに一層取り組むことが必要です。



第4章 科学技術振興の基本方向

第3章の重視すべき3つの科学技術振興の視点に配慮しながら、基本目標を実現するために、以下を基本として推進方策を具体的に進めていきます。

1 科学技術を担う人づくり

将来の科学技術の担い手となる子どもや青少年の科学技術に対する興味・関心を高めるとともに理科教育や産業教育等の充実に努め、研修などにより担い手を育てる指導者の資質・能力の向上を図るほか、県民の科学技術に対する理解を促進します。また、産学官の連携を進めて県内への優秀な人材の定着を目指すとともに、研究や開発に携わる人材のみならず、それを支援する人材についても、地域に埋もれている人材の活用を含めた育成・確保を図るなど、現在と将来の本県の科学技術を担う人づくりを進めます。



<子どもに海の環境や生き物に興味を持たせる乗船体験学習>

2 科学技術振興の基盤づくり

地域の科学技術活動の拠点となる県試験研究機関の機能強化や大学等の高等教育機関の地域との連携強化を図るとともに、企業等の研究・技術開発の支援に取り組みます。また、大学等発のベンチャー企業の創出を促進し、新産業づくりに加え既存産業の活性化や更なる展開につなげます。さらに、組織の枠組みを超えたオープンイノベーションの推進や質の高い知的財産の創造・保護・活用、高度情報通信基盤の充実などを通じ、研究・技術開発の活性化が期待できる基盤づくりを進めます。

3 科学技術のネットワークづくり

産学官のそれぞれの特性を生かして効率的・効果的に科学技術の振興を図るため、コーディネート機能の強化や技術移転に対する支援、データベースを活用した効果的な情報発信などを通じて、民間・高等教育機関・自治体相互の連携・交流活動の活性化を図るとともに、広く県内外の研究機関等との交流を促進して、科学技術活動を支える人と情報の重層的なネットワークづくりを進めます。

第5章 科学技術振興の推進方策

基本方向に沿って、今後、実施・検討が望まれる推進方策を提示します。

1 科学技術を担う人づくり

(1) 科学技術教育の推進

ア 理科教育・産業教育の充実

小中学校及び高等学校においては、地域や行政、高等教育機関等と連携を図り、観察や実験、探究活動など「発見する喜び」や「創る喜び」、「触れる喜び」を体験させる教育を推進することにより、子どもたちの科学的なものの見方や創造性を育むとともに、コンテストなどを通じて科学を学ぶ楽しさやその意義を実感できる場を提供し、科学技術に対する興味や関心、理解の促進に努めます。



<創る喜びを伝える紙産業技術センターのハニカムペーパー体験学習>

イ 情報教育・環境教育の推進

子どもたちの情報活用能力の育成や必要な設備の充実を図るとともに、体験活動等を通じてより良い環境の保全や創造に主体的に取り組む姿勢や能力を育成する情報教育や環境教育を推進します。



<生物多様性保全の普及啓発を図る愛媛県立衛生環境研究所の体験学習会>

ウ 指導者の育成

理科・技術教育に対して指導者自身が関心を持って授業に取り組めるよう、大学等の高等教育機関との連携による実践的な教員研修の実施や現場での体験活動を通じて専門的な資質・能力の向上や指導力の充実を図るなど、科学技術の面白さを伝える授業のできる指導者の育成を図ります。

(2) 科学技術への理解促進

ア 科学技術に関する情報発信の充実

大学等の高等教育機関や企業、民間団体等との連携を図りながら、公開講座や研究成果発表会・シンポジウムなどの開催、県試験研究機関等の一般公開などの取組みを強化することにより、科学技術に関する情報発信の充実に努めま



<研究成果の発表と普及を目的とした森林林業技術研究発表会>

す。さらに、大学等からの出張講義など、科学技術に関する豊かな知識と経験を持つ人材の活用を通じて科学技術に関する話題を分かりやすく提供する場を作るなど、県民が身近に科学技術に触れる機会を拡大します。

イ 体験学習の機会の充実

総合科学博物館やえひめこどもの城、県試験研究機関等の施設を活用して、ものづくり、工作・実験などの体験学習の機会を充実させるとともに、県民向けのイベントの開催を促進します。また、体験学習を提供する個人や団体等の活動を支援します。



＜愛媛県立衛生環境研究所における小学生科学体験教室＞

ウ 産業活動に親しむ場の充実

技術力や環境保全意識などに優れた企業について、一般向けの見学を受け入れるための施設・体制整備を支援するとともに、これらの企業に関する情報を積極的に発信することにより身近な科学技術活動に対する県民の関心や理解を高め、地域の産業活動に親しむ場を充実させます。

(3) 研究者・技術者・コーディネーター等の育成・確保

ア 人材の育成・確保機能の強化

創造的な科学技術活動に取り組むとともに地域に根差した研究者や技術者を育成・確保するため、えひめ産業振興財団や高等教育機関等の人材育成機能の強化を支援します。また、今治地域造船技術センターのような地域ぐるみの取り組みの促進や、優れた技術者の顕彰などによる技能尊重の気運醸成を通じて「ものづくり」を支える技術者の育成・確保に努めます。

イ 産業界のニーズに応える人材の育成

県内の大学、高等専門学校や高校等において、企業等との交流促進やインターンシップの充実など先端技術に触れる機会を確保することにより、学生・生徒と産業界の距離を縮め、基礎的資質と実践的能力とのバランスのとれた柔軟で広い視野を持った人材の育成に努めます。

また、共同研究などを通じて、企業や農林水産業者等の実情に精通した優秀な人材のほか、愛媛大学社会共創学部や今治工業高校における造船コースなどを中心に、地域産業のニーズに応えることができる知識・技術を身に付けた優秀な人材の育成を図ります。

さらに、今後老朽化が予想される社会インフラの戦略的な維持管理・更新に必要なメンテナンス技術者についても、愛媛大学を中心に産学官が連携し、人材の育成・確保に努めます。



<産学官が連携して取り組む社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座>

ウ 将来を担う科学技術系人材の育成

国のスーパーサイエンスハイスクール事業等を活用し、先導的な科学技術教育に取り組むとともに、子どもに夢を与えるイベントを通じて科学技術への関心や意識の向上を図り、本県の将来を担う研究者や技術者の育成に努めます。



<松山南高校（スーパーサイエンスハイスクール）の台湾科学交流研修>

エ 研究開発を支える人材の確保・支援

産学官におけるニーズやシーズの発掘・マッチング、大学等と連携した共同研究の体制づくり、中小企業への技術移転を企画・実行できるコーディネーターやマーケティング等の経営支援人材など、研究開発を支える人材の確保に努め、その活動を支援します。

オ 女性の活躍推進と職場環境の整備

女性の研究者や技術者等の多様な視点や発想を効果的に反映できるよう、仕事と出産・育児等を両立できる勤務環境の整備等や男性の家事、育児等に対する参画への意識啓発や理解促進等に努めます。また、女性活躍推進の視点を踏まえ、大学等における女性限定の教員公募など女性の積極的な採用・登用に努めます。

カ 高年齢層人材の活用

研究者や技術者はもとより、コーディネーターや知的財産に精通した人材を含めた科学技術振興に関わる人材は一朝一夕に育成できるものではないことから、都市部で活躍した人材の退職後の招へいや県内企業等の退職者の再雇用など、高年齢層の優秀な人材が持つ能力や知見の活用に取り組みます。

キ 高度外国人材の活用

高度な技能を有する外国人材を受け入れるため、多言語による生活に必要な

情報の提供や相談体制の充実、施設内の案内標識の多言語表記、その子女に対する教育環境の充実など、大学や企業等における外国人や留学生の受入環境の整備に努めます。

ク 優れた人材確保のための環境づくり

優れた研究者等を確保し、マンパワーを介した技術移転を進めるため、県外から県内の企業等へのU J Iターンや定年退職した研究者・技術者の受け皿の整備、県内産業に有用な博士号取得者に対する待遇改善や子女のための教育環境の整備など、県内に人材を誘導・定着させる環境づくりに努めます。

ケ 研究者・技術者の育成

県試験研究機関の研究者による企業訪問や技術支援・相談事業等を通じて、民間の研究者や技術者の更なる資質の向上に寄与するとともに、産学官の関係者が研究情報や意見を交換する場を創出し、民間・高等教育機関・行政それぞれの得意分野や役割を踏まえた研究・技術人材の育成に努めます。

コ 県試験研究機関の研究者の更なる資質向上

研究者の能力・業績・意欲を重視したやる気を引き出す人事管理を推進するとともに、研修派遣制度の充実や試験研究機関相互の連携強化により、多様な能力開発を通じて前向きに取り組み、結果を追求する実践型職員の育成に努めます。

- ・インターンシップ：企業や組織における社会経験、就業体験をいう。
- ・コーディネーター：製品開発や企画等が、複数の部門や機関において同時並行で進められる場合に、全体として管理、調整する人をいう。

2 科学技術振興の基盤づくり

(1) 県試験研究機関等の機能強化

ア 産学官の役割分担を踏まえた研究・技術開発の推進

適切な役割分担と連携の下、地域が抱える課題の解決に取り組むため、特に、基礎研究に長けた国や高等教育機関と、実用分野が中心の民間企業等との橋渡しの役割を担う分野を重視しつつ、地域が求める研究・技術開発を積極的に推進します。

イ 信頼される組織体制づくり

果たすべき役割を認識しつつ、社会情勢の変化や県民、企業等のニーズに的確に対応できるよう、試験研究機関の再編を行ったところであり、外部有識者による外部評価制度の適正な運営、目標管理制度の導入による組織全体の士気高揚や公務能率の向上など、より効率的・効果的な試験研究体制の構築を図り

ます。また、各機関が持つ技術シーズや人材、設備等を有効活用できる体制づくりを進め、地域課題を解決する研究開発に取り組み、研究成果を地域に還元します。さらに、産学との連携に配慮したフレキシブルな対応が可能となるよう、予算や人事面における運営システムの見直しを進め、一層信頼され、活用される組織づくりに努めます。

ウ 企画調整機能の強化

高機能素材の活用や新しい養殖産業の創出、機能的食品の開発や防災・減災対策などのように、複数の機関が連携して取り組まなければならない研究・技術開発分野が増大していることから、大学、研究機関等が生み出す多様な研究成果と県内企業、農林水産業者等のニーズとを結び付け、試験研究と産業との橋渡し役を担うなど全体を俯瞰した企画調整機能を強化します。また、複数の機関の研究員が多面的に連携して地域課題の解決に取り組むため、大学等の高等教育機関、民間企業と共同で分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」を引き続き推進します。

エ 積極的な情報発信と生産現場への技術移転

県試験研究機関相互の情報交換や技術交流を進め、効率的・効果的な試験研究、技術支援を可能とするため、県試験研究機関の研究成果等を集めたデータベースの構築や、インターネットなど多様な媒体の活用、体験学習や一般公開等による県民への積極的な情報発信を行うとともに、関係機関と連携した現地実証や技術研修、個別指導等による生産現場への迅速な技術移転に努めます。



＜愛媛県農林水産研究所を開放する
農林水産参観デー＞



＜愛媛県農林水産研究所畜産研究センター
における体験学習＞

オ 競争的資金の獲得

県の財政状況が厳しさを増す中で、県試験研究機関においても高等教育機関や企業等と連携し、国や各種団体に対する積極的な情報収集を図り、研究員の創造的な発想を生かして科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の応募・獲得に努めます。

カ 施設・設備等の計画的な整備

県試験研究機関の試験研究機能の充実・確保を図るため、試験研究機関相互の連携による有効活用や研究効率の観点にも配慮しながら、施設や設備・機器の計画的な導入・更新や分析機能・情報収集力等の研究基盤の強化を進めます。また、今後老朽化した試験研究機関については、企業や農林水産業者等のニーズに対応できるよう、財政状況を勘案しつつ、移転・拡充や統合などを視野に入れながら整備を検討します。



<愛媛県産業技術研究所の3Dプリンタ導入>

(2) 大学等高等教育機関の機能強化

ア 高等教育機関の整備・充実

地域における人材育成や研究開発、科学技術活動を先導する拠点としての機能を一層強化していくため、愛媛大学の研究機能の充実、新居浜工業高等専門学校や弓削商船高等専門学校の専攻科課程の充実、岡山理科大学獣医学部の新設をはじめ県内私立大学の学部・学科等の拡充など、本県の産業構造に即し、地域振興に資する高等教育機関の整備・充実を支援します。



<東予に立地する新居浜工業高等専門学校>

イ 地域との連携強化

地域の中小企業やベンチャー企業などとの産学官連携を一層進めるため、地域の持続的発展を支える人材育成や地域産業イノベーションを創出する愛媛大学の地域産業特化型センターや、市町と協働した地域協働型センターなど高等教育機関と地域との連携を強化する機関の設置やその取組みを支援します。

ウ 大学等発ベンチャー企業の創出

県内産業の新陳代謝を促し、経済の活性化や雇用の創出につなげていくためには、大学、高等専門学校や専修学校の研究成果を生かすベンチャー企業の創出と集積を図る必要があることから、えひめ産業振興財団等と連携して、起業プランの作成、知識習得や資金調達など大学等発ベンチャー企業の支援に取り組みます。

エ 総合的な連携体制づくり

地球温暖化や少子高齢化など環境や医療・福祉に関する科学技術は、自然科

学系分野だけではなく、社会・人文科学系分野などとも深い関わりを持つことから、これらの分野を含め、高等教育機関の多様な研究開発機能をより一層活用しうる総合的な連携体制づくりを促進します。

(3) 企業等の研究・技術開発の支援

ア 次世代の成長産業の育成・振興

自動車や家電などの様々なモノがネットワークにつながり、情報収集・分析・対応するI o Tの活用、A Iやロボット技術などの高度化技術の研究開発や健康志向の高まりによる健康分野、用途拡大が期待される炭素繊維やセルロースナノファイバー、資源再生に関連する技術の開発・集積など産学官が一体となって次世代の成長産業の育成・振興を図ります。



<様々な用途拡大が期待されるセルロースナノファイバー>

イ 地域課題の解決に向けた先端技術の活用

南海トラフ巨大地震による災害リスクや、超高齢社会の到来など地域が抱える課題の解決には、I C T、ロボット、ビッグデータなど先端技術を活用したイノベーションが続々と生み出されることが期待されます。

例えば、防災分野では、多様で複雑な防災対策を充実させるツールとして、ドローンやI C T等を活用した災害情報の迅速な収集・伝達が期待でき、医療分野では、感染症、がん、生活習慣病などに関する先端医療への活用や医療の解析技術の農業への応用など様々な効果が見込まれ、これらの先端技術の活用を啓発するとともに研究・技術開発や実用化の支援に取り組みます。

ウ 資金支援の充実強化等

県内企業の事業化を目指した研究開発や人材育成にかかる資金の支援等については、企業などのニーズを確認しながら、必要に応じて支援内容の充実強化を図ります。また、新事業の創出を図るため、技術的可能性調査、市場性調査を始め、研究段階から事業化までの各段階に応じ、資金面やマーケティング面のサポートも含めた支援に取り組みます。

エ 試作品づくりへの支援

新技術・新商品の開発等を行う中小企業が容易に試作品づくりに取り組むことができるよう、県試験研究機関において、必要な機器の整備・開放、分析、試験、測定や技術相談などの支援を行います。

オ ベンチャー企業の成長支援

県内経済の活性化を図るためには、グローバル成長型の創業を志向するベンチャー企業を育成することが重要であるため、金融機関とのマッチング機会の提供やセミナー等による販路拡大支援を行うなど、地方経済への波及効果が見込まれ、将来的に高い成長が期待できる県内ベンチャー企業の成長支援に取り組みます。



<産業に関する試験研究や技術相談等の中核を担う産業技術研究所>

(4) 科学技術を支える環境の整備

ア ビジネスにつなげる仕組みの構築

持続的な科学技術の振興を図るため、コーディネート機能の強化等により医療と農業など分野横断的な連携による埋もれているシーズの活用や実用化に努め、積極的な情報発信による高等教育機関と企業等とのマッチング、県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援を行い、研究成果や技術を産業振興につなげることにより、新たな科学技術の創造や地域の活性化に努めます。



<農林水産分野における産学官の連携（スゴ技マッチング交流会）>

イ 知的財産の創造・保護・活用

質の高い知的財産の創造、迅速な権利化による保護、実用化・商品化による活用といった好循環サイクルの確立、地域ブランドの創出・育成を図るため、それぞれの段階における産学官の役割を示した愛媛県知的財産戦略に基づき、知的財産に対する意識を高めるとともに、知的財産の活用等に向けた産学官の連携強化などに取り組みます。

ウ 地域産業の集積と国機関・企業の誘致

技術的優位性を持つ県内企業等の技術や製品の活用により、川下にあたる産業分野の裾野を拡大することを目指し、県内の既存企業等とのマッチングに努めるなどして、更なる地域産業の集積を図ります。

また、国の機関や県外企業の誘致においても、地域産業に関連した国の研究機関や研究開発型企业などの誘致に取り組むなど、本県の研究・技術開発基盤の充実や研究者、技術者等の人材の定着化に努めます。

エ 共同利用・共同研究拠点の形成

グローバル競争の激化により、科学技術の成果を早期に社会実装・実用化に結び付けることが求められており、複雑化、多様化する社会のニーズに対応するため、組織の枠組みを越えて大学、研究機関同士が連携を深めるほか、大学・研究機関が企業、農林水産業者等と積極的に情報共有を図ることによるオープンイノベーションを推進します。

特に、優れた研究者が国内外から集まる共同利用・共同研究の中核的な拠点の形成や、その中心となる高等教育機関の取組みを支援します。



＜国の共同利用・共同研究拠点の認定を受けた愛媛大学沿岸環境科学研究センター＞

オ 情報通信の利用環境の整備・充実

ICTを適切に利活用することで地理的・時間的な制約を解消し、地域産業が有する潜在能力を引き出すとともに、生み出す付加価値をさらに向上させていくことが可能となります。離島・山間部を有する本県においては、条件不利地域におけるニーズ・特性に応じたインターネットの利用環境の整備を促進するとともに、サイバー攻撃に備えたセキュリティ対策など利便性・安全性の高い利用環境の確保を目指した取組みを推進します。

- ・技術シーズ：大学や研究機関が、基礎研究などにおいて新たに生み出した「技術の種」をいう。
- ・機能性食品：食品に含まれる病気予防や老化防止の助けになるなど、からだの調子を整える機能がある成分を効果的に摂取できるように開発されたものをいう。
- ・AI：Artificial Intelligence の略。人工知能をいう。
- ・セルロースナノファイバー：植物繊維の主成分であるセルロースをナノサイズまで微細化させたものをいう。

3 科学技術のネットワークづくり

(1) 産学官の連携・交流の促進

ア コーディネート機能等の強化

県内における研究・技術開発の交流を一層拡大していくため、えひめ産業振興財団や産業技術研究所、農林水産研究所などが行う産学連携の支援制度の一層の活用努めるとともに、組織的なコーディネート機能の更なる強化や技術移転に対する支援を行います。また、高等教育機関や東予産業創造センター、西条産業情報支援センターなどと密接に連携し、産学官による地域におけるコーディネート機能等の強化を進めます。

イ 研究者と企業等の交流機会の拡充

大学を始めとする高等教育機関の研究者が、地域や企業等の実情を理解して積極的な交流・連携を深めるため、応用技術等の研究成果発表会や講習会・研究会などの開催を支援するなど、日常的な交流の場の拡大や研究などに関する

広報活動を強化し、企業等との接触の機会を増やすシステムづくりを進めます。

ウ 産学官の共同研究プロジェクト

大学や県試験研究機関、企業等による研究機器の相互利用や研修、人材交流など連携の強化を図るとともに、国や各種団体の競争的資金制度の積極的な活用や有望なプロジェクトに対する財政的支援の更なる充実を図るなど、地域課題を解決する産学官の分野横断的な共同研究を推進します。

エ 総合的な研究・技術開発機能の強化

経済・社会の成熟化に伴い、人々の関心が「もの」から満足や感動を求める「コト」へと変化するなど価値観が多様化した現代においては、従来の科学技術分野の枠組みを越えた学際的な視点が必要であり、自然科学の知見のみならず、大学等高等教育機関の人文・社会科学系学部やサービス関連の企業、社会経済分野の研究機関なども含めた幅広い交流・連携のもと、多面的、総合的な研究・技術開発機能の充実強化を図ります。

オ コンサルタントの活用などを通じた技術移転の促進

企業等のニーズに応じた技術移転が行われるよう、専門的なノウハウを持ったコンサルタントの活用などを通じて、県内にある技術のみならず、県外高等教育機関等からの技術移転についても積極的な橋渡しに取り組みます。

(2) 情報通信基盤を生かした情報交流の促進

ア 科学技術情報ネットワークの構築

科学技術情報の共有や活発な研究者・技術者の交流を促進するため、国、県、民間の試験研究機関や、大学等の高等教育機関、企業、行政などを情報通信システムで結ぶ情報ネットワークの構築に努めるとともに、提供する科学技術情報の質的・量的充実を図ります。

イ 人材情報等のデータベースの構築

県内の知的資源の活用を図るため、研究者等の人材に関する情報や研究者が保有する研究シーズ情報などのデータベース化を推進し、研究成果の蓄積と提供に取り組みます。とりわけ、産学官の連携に必要な専門知識・技術を有する若手研究者や定年を迎える優秀な研究者や技術者などを広くインターネットで募集・登録する人材バンクの充実を図り、人材を介した技術移転や起業化を支援します。また、農林水産業においては就業意識の高揚を図る「えひめ愛顔の農林水産人データベース」の充実を図ります。

ウ 研究・技術開発をはじめとする情報発信の強化

高等教育機関の研究者や企業等が、産学官の交流・連携に取り組む意欲を高めると同時に、県民に対して科学技術の有用性や重要性を周知するため、共同研究の成功事例、高等教育機関や県試験研究機関の有する技術シーズや、企業等への技術移転が可能な研究事例・特許、国や県の各種支援制度などの研究・技術開発に関する情報発信を強化します。特に、スゴ技、すごモノ、すご味など本県の魅力ある企業、伝統的工芸品等、製品データベースの構築・拡充による情報発信力を強化するとともに、データベースを活用したマッチング支援に努めます。

(3) 県内外との連携・交流の促進

ア 市町との情報共有促進

市町は、地域に一番身近な基礎的自治体であることから、地域の課題解決や活性化に対して、地域と一体となった取組みを行うことが期待されます。一方、県は、広域的な観点から地域課題の解決に向けた情報共有を推進するとともに、市町の自主的又は高等教育機関や企業等との連携強化に向けた取組みを支援します。

イ 四国他県等との連携・交流の強化

中四国など近隣各県を始め県外の試験研究機関との連携を強化し、研究・技術開発の内容や機能等に関する情報交換を行い、本県の試験研究機関において選択集中すべき機能と連携すべき機能を明確化したうえで、他県との機能分担・相互補完に向けた取組みを推進します。また、積極的に共同研究や人材の交流を進めることで、広域的な人的ネットワークを強化します。

(4) 国際的な連携・交流の促進

海外の試験研究機関や高等教育機関における先進的研究開発への参加や、大学間の国際的な連携による学生、教職員の相互交流や共同研究を通じて、国際的な科学技術人材の育成に努めます。また、近隣のアジア諸国への加工技術等の伝授など県内企業の海外展開を技術面から支援するとともに、海外からの高度な研究者・技術者の受入れを推進します。

第6章 戦略プロジェクト

戦略プロジェクトは、本県の資源、人、知恵を最大限に活用しながら、科学技術イノベーションの推進による地方創生や、国が進める科学技術施策との連動といった観点を踏まえ、この指針で掲げた基本目標の実現に向け、県が中心となって今後10年間に重点的・戦略的に取り組むものです。

大学や県試験研究機関が行う研究開発だけでなく、企業が製品・技術・サービスを提供して、それを県民等が利用することでイノベーションがもたらす恩恵を身近に実感することができます。そのためには、科学技術でイノベーションを起こす仕組み作りが必要であり、持続的にイノベーションを創出するため、次世代の人材育成に取り組むとともに、本県の強みをさらに伸ばすことが必要です。

なお、プロジェクトの推進に当たっては、産学官の連携を図りながら取り組むとともに、先端技術の動向や地域の重点課題の推移など本県を取り巻く状況を見極めつつ柔軟に対応していきます。

1 イノベーションを創出する人材の育成・確保

子どもたちの理数や科学技術に対する興味・関心を高める取組みを進めるとともに、教育分野におけるICT環境の整備や県内産業を支える技術者等の育成を進め、将来の科学技術や先端産業を担い、イノベーションを創出する人材を育成します。

(1) 学校等における情報教育等の充実

本県における科学技術に関するイノベーションを持続的に発展させていくためには、理科や科学技術に興味・関心を持つ児童生徒の増加を図るとともに、その成長段階に応じて、能力、才能を伸ばしながら、次世代の人材を育成していくことが重要です。

このため、小・中学校段階では、自ら問題を発見し解決する力、多面的な観点から物事を考察する力を育成し、科学的な知識の素地を形成します。

また、高校段階においては、スーパーサイエンスハイスクール、スーパーグローバルハイスクールやスーパープロフェッショナルハイスクールにおいて、豊かな創造性や高いレベルの科学的探究能力を育成するとともに、大学や研究機関と連携して社会・地域の発展に科学技術で貢献できる人材の育成を図ります。

さらに、情報通信技術が目覚ましく進展する中、タブレット端末や電子黒板等のICT機器の整備を進め、これらを活用した学習活動を展開するなど、教育の情報化を促進させていきます。



＜松山南高校（スーパーサイエンスハイスクール）の愛媛大学研究室訪問＞



＜宇和島東高校（スーパーサイエンスハイスクール）の研究成果報告会＞

(2) 研究開発を担う人材の育成

適切な研修や評価を通じて多様で優秀な人材を育成、確保するとともに、研究者や技術者の研究意欲の維持・向上を図るため、優秀な取り組みに対する顕彰を進めます。

また、県試験研究機関においては、研究機関同士や大学、企業等との人事交流、意見交換、研究会への参加等を通じたスキルアップを積極的に奨励し、研究員の研究能力やマネジメント能力の更なるレベルアップを図るとともに、県の知的財産となる研究成果を論文や特許として取りまとめる取り組みを支援します。

(3) 地域産業を支える人材の育成・確保

県内の大学、高等専門学校や高校等において、ものづくり産業への企業見学会や積極的なインターンシップを通じて、地元の卓越した技術力や将来性がある企業等についての理解を深め、先進的・実践的なスキルを有する人材を育成するとともに、県内産業を支える技術者の育成と確保に努めます。

また、若者の進学や就職時における県外流出が続いていることから、大学、企業等と連携しながら、若者が県内企業等に就職し、定着する取り組みを推進します。



＜地域のリーダーを育成する愛媛大学社会共創学部でのディスカッション風景＞

基本方向	戦略プロジェクト	数値目標	実績値	目標値
人づくり	イノベーションを創出する人材の育成・確保	インターンシップを行っている県立高校（県立中等教育学校を含む）の割合	92.7% (平成27年度)	100%
人づくり	イノベーションを創出する人材の育成・確保	総合科学博物館の年間入館者数（年）	227千人 (平成25・26年度平均)	228千人
人づくり	イノベーションを創出する人材の育成・確保	高校生向け知的財産セミナー受講者数（累計）	3,996人 (平成27年度)	9,392人

- ・スーパーサイエンスハイスクール:

文部科学省の指定を受けた科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高等学校をいう。

- ・スーパーグローバルハイスクール:

文部科学省の指定を受けた国際的素養を身に付けるプログラム実践高校をいう。

- ・スーパープロフェッショナルハイスクール:

文部科学省の指定を受けた先進的な卓越した取組みを行う専門高校をいう。

2 地域資源を生かした新産業の育成・振興

県内には、世界最大規模の炭素繊維生産拠点が立地することから高機能素材を活用した産業創出を図るとともに、今後急速な発展が見込まれるセルロースナノファイバー市場をリードするなど新産業の育成・振興を目指します。



<愛媛が誇る柑橘の加工残渣を原料とした柑橘ナノファイバーと製造装置>

(1) 「オール愛媛」による連携体制の構築

それぞれの産業分野において、企業、高等教育機関、行政、民間団体など県内外の知を結集した地域主導による推進体制を構築し、本県の現状を踏まえた中長期のビジョンを定めて、重点課題や目標、基本戦略、各機関の役割分担等に基づき、関連企業の育成・集積に向けた動きを更に加速させます。

(2) 役割分担に応じた取組みの推進

県では、民間団体と連携した炭素繊維やセルロースナノファイバーに関する参入企業等の発掘・育成、県試験研究機関による製品・技術開発及び事業化の支援や関係者相互のコーディネートに努めるとともに、高等教育機関による高度な知識・技能を持った技術人材の育成や製品・技術開発に対する助言、県内企業による用途拡大の可能性の検討や実用化を推進します。



<炭素繊維を活用した不織布製造ラインを効率化する蛇行修正機>

(3) 成長産業への育成・振興

県内の企業や高等教育機関に加え、国や他の都道府県等とも連携して、今後の需要拡大が期待される県内外の企業ニーズの発掘に取り組みます。また、県内に限らず県外の企業や高等教育機関との共同開発を促進するとともに、様々な分野などへの応用、新商品の開発や高付加価値化を支援します。

さらに、国の助成制度等の活用により、国内外の展示商談会への参加等を支援します。



<炭素繊維強化プラスチックを活用したダーツ用シャフト>

基本方向	戦略プロジェクト	数値目標	現状値	目標値
基盤づくり	地域資源を生かした新産業の育成・振興	大学発ベンチャー新規設立数（累計）	6件 （平成27年度）	18件
基盤づくり	地域資源を生かした新産業の育成・振興	医療機器の開発や医療機器産業への参入を目指す企業数（累計）	3件 （平成27年度）	20件
基盤づくり	地域資源を生かした新産業の育成・振興	炭素繊維関連分野において製品・技術開発に取り組む企業数（累計）	27件 （平成27年度）	70件
基盤づくり	地域資源を生かした新産業の育成・振興	機能性表示食品の届出支援件数（累計）	7件 （平成27年度）	30件

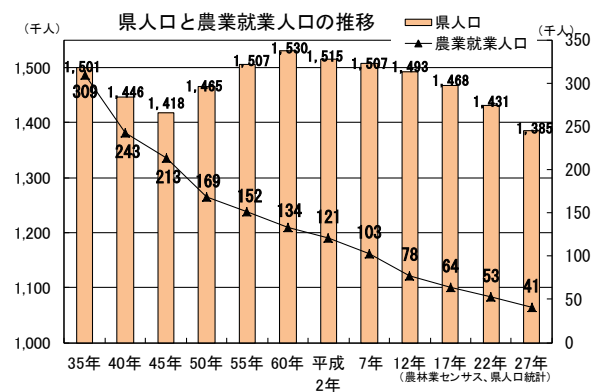
3 農林水産業の成長産業化

本県の基幹産業の一つである農林水産業については、ICTや新技術を積極的に導入するなどして、良い物を低コストで、かつブランド力を高めることで、国内外で競争力を持つ成長産業化を目指します。

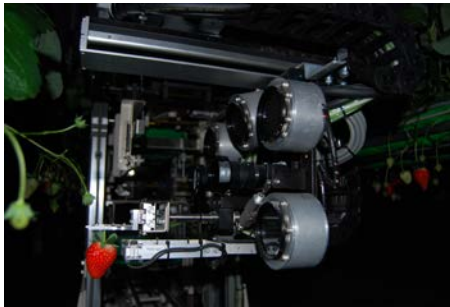
(1) 担い手の育成・確保

ICTを活用した様々な技術や柑橘作業の軽労働化を図るアシストスーツ、イチゴ収穫ロボット（農研機構）など先端農業に関する技術の普及定着を推進するとともに、ドローンによる薬剤散布や草刈りロボットなどの技術の実現を目指し、産学官が連携し、ICT・ロボット技術等を活用した先端農業の構築に取り組むことで、省力化・効率化や新たな担い手確保につなげます。

さらに、農林水産業に対する負のイメージ（「きつい」「厳しい」「もうからな



い)を払しょくするため、実際に頑張っている農林水産業者の活動状況などをデータベース化した「えひめ愛顔の農林水産人」や農林水産業への就業を促進するために必要な情報、支援策を一元化した総合窓口「えひめで就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を活用し、様々な機会を通じて情報発信を行います。



<作業の軽労働化を図るイチゴ収穫ロボット（農研機構）>



<傾斜地での中晩柑栽培に適用できる片屋根（への字）ハウス>

(2) 農林水産物のブランド化と販路拡大

県産農林水産物の販路拡大や生産者の所得向上を図るため、「愛媛あかね和牛」、甘平の新しい最高級ブランド「愛媛 Queen スプラッシュ」、「伊予の媛貴海(スマ)」など特徴ある愛媛のオリジナル品種のブランド化を進めるとともに、加工などによる付加価値の高い新たな製品を開発します。

また、海外の市場を見据えて大型ブリを低コストで安定的に生産する技術や、淡水魚であるサケ科魚類を海面で養殖する技術など、新たな産業形態を創造する技術を開発します。

さらに、大消費地との距離を克服し、多様化するニーズに対応した農林水産物等を消費者に届けるため、冷凍・鮮度保持技術の開発や品質の保持、一次加工等に必要な施設・機器の整備等を推進します。



<県が5年の歳月をかけて開発した新ブランド「愛媛あかね和牛」>



<甘平の新しい最高級ブランド「愛媛 Queen スプラッシュ」>

(3) 試験研究による技術開発

農林水産業においては、優良品種・系統や樹種・魚種を、安定的かつ効率的に生産・供給することが極めて重要であり、本県の自然や立地条件に適した優良系統や品種の種苗・稚魚等の安定供給を図ります。

また、農林水産物の持つ栄養素や機能性成分の解明、医学的評価は今後大きく

成長が見込まれる分野であることから、試験研究機関や企業と連携して健康社会の実現に向けたライフイノベーション研究を推進します。



<愛媛県農林水産研究所で開発されたデルフィニウムの新品種「さくらひめ」>



<愛媛県農林水産研究所で開発されたイチゴの新品種「紅い雫」>

(4) 6次産業化や農商工連携促進への支援

農山漁村に雇用と所得を確保し、地域活力の向上を図るため、生産から加工、流通まで一体的に取り組む6次産業化や農商工連携の促進は、農林水産物の高付加価値化や、地域資源を活用した新たな産業創出の促進等に今後とも欠かせない取り組みといえます。

引き続き、国の補助金や民間資金を活用し、加工に適した品種の育成や選定に取り組むなど6次産業化を支援する技術開発や、農林水産業者や企業等の出会いの場・情報交換の場の提供、連携体による新商品開発などを促進します。

基本方向	戦略プロジェクト	数値目標	現状値	目標値
基盤づくり	農林水産業の成長産業化	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数（年）	26件 (平成23～26年度平均)	27件以上
基盤づくり	農林水産業の成長産業化	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率（年）	78% (平成25・26年度平均)	80%以上
ネットワークづくり	農林水産業の成長産業化	えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数（累計）	38人 (平成27年度)	150人
ネットワークづくり	農林水産業の成長産業化	6次産業化の取組支援件数（年）	237件 (平成26年度)	250件

・ライフイノベーション：健康長寿社会の実現、生活の質の向上のために、再生医療や、新薬の開発、医療機器等の創出を目指す取り組みをいう。

4 産学官による共同研究の推進

国や県の財政状況が厳しさを増す中で、科学技術関係予算は足下では減少傾向に

ありますが、大学・県試験研究機関が企業、農林水産業者等と積極的に連携を図り、重点的な課題に人的・物的資源を集中的に投入し、複雑化、多様化する社会のニーズに対応します。

(1) 共同研究を生み出す場の創出

県試験研究機関と高等教育機関や企業等との連携を強化し、実需につながる研究開発を推進するため、開催テーマに関係する分野の技術を有する産学官関係者が集う場を設け、ニーズ・シーズに関する情報交換、外部専門家が助言するディスカッションや講演等を通じ、共同研究・プロジェクト化に向けた取組みを加速します。



<宇和海の水産業に関する研究拠点となる愛媛県水産研究センター>



<新魚種として期待されるスマの養殖実用化試験>

(2) 戦略的試験研究プロジェクトの推進

県の試験研究機関においても、産業の振興や地域課題の解決に寄与することが求められ、複数の試験研究機関や大学等の高等教育機関、民間企業が有機的に連携しながら戦略的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト制度」を創設し推進してきたところです。

今後とも、大学等の高等教育機関や民間企業と共同して、良質な研究課題の発掘やブラッシュアップを行うとともに、今後 10 年間を見据え、県単独の競争的資金制度の更なる改善を進めるなど、この制度を活用した産学官の組織・分野横断的な連携をさらに推進します。



<「愛媛の米産業まるごと再発進」プロジェクトに取り組む愛媛県農林水産研究所>

(3) 外部評価制度の活用

県試験研究機関が大学や企業等との信頼関係をさらに強化するためには、外部有識者等による試験研究課題の評価制度を効果的に活用し、県民や産業界の多様化・高度化するニーズに的確に対応しながら、試験研究活動の充実・強化を図り、効率的・効果的に推進する必要があります。

このため、外部評価制度を着実に実施し、評価結果を試験研究に適切に反映さ

せ、評価結果等については原則としてホームページ等で公開することにより関係機関との信頼関係を強化するとともに、県試験研究機関の優良な試験研究事例の情報発信につなげます。

基本方向	戦略プロジェクト	数値目標	現 状 値	目 標 値
ネットワーク づくり	産学官による共同 研究の推進	産学官連携や農商工連携によ り事業化された件数（累計）	115 件 （平成 27 年度）	217 件

第7章 科学技術振興の推進体制

1 産学官民の役割と連携

(1) 「オール愛媛」としての取組み

科学技術を振興していくためには、民間企業等、高等教育機関、行政がそれぞれの役割を認識しつつ相互に連携協力して、横断的、重点的な取組みを進めていく必要があります。そして、県民の理解と参加・協力を得ながら、「オール愛媛」の体制で取組みを進めていくことが重要です。

(2) 企業等の役割

企業等は、地域における科学技術活動の重要な担い手として、自ら積極的に研究・技術開発に取り組むとともに、大学、研究機関等との連携を強化し、研究成果の製品・サービス化を通じて、科学技術の振興と県内経済の活性化に貢献することが期待されます。特に、高等教育機関等との共同研究は、自社にない研究成果や技術を得られるばかりでなく、自らが必要とする人材の育成にもつながることから、前向きに取り組むことが望まれます。

農林水産業においては、ICT等の先端技術を活用して作業の省力化、効率化を図るとともに、農林水産物の高付加価値化や海外も視野に入れた需要の開拓に引き続き取り組むことが期待されます。

また、高等教育機関等で育った優秀な人材を県外に流出させることなく、地元で雇用するための受け皿づくりや企業等からの積極的な情報発信が望まれます。卒業後の就職への安心感や有利さが認識されるようになれば、高等教育機関等にとっても優秀な学生等の就学につながり、さらには、良質な人材を県内の企業等に安定して供給する体制が構築されます。

(3) 高等教育機関の役割

大学等の高等教育機関は、地域における科学技術活動を先導する拠点として、幅広い分野での学術研究のほか、事業化・製品化などにおいて出口を見据えた研究開発に取り組むとともに、企業や地域のニーズに合った人材育成やカリキュラム等の創設、さらに、大学や研究機関同士のほか県内企業等との連携強化によるオープンイノベーションを推進し、研究成果を地域課題の解決のために応用、展開することで地域に貢献することが期待されます。



<海運界に貢献する弓削商船高等専門学校>

(4) 行政の役割

行政は、将来を見据えた新産業を創出するための施策の推進や地域に密着した

研究開発に取り組むとともに、産学官連携の中心的コーディネーターとして、企業や高等教育機関との共同研究の推進、研究成果の情報発信や技術移転を通じた事業化・製品化の支援のほか、地域の科学技術の振興に必要な国への働き掛けなどに主体的、総合的な役割を果たします。

(5) 県民の役割

県民は、科学技術の重要性を認識するとともに、地域の科学技術活動に対する関心や理解を深めて、積極的に参加・協力することが期待されます。特に本県における科学技術のイノベーションを起こし、新産業の創出や既存産業の拡大、そして県民にとって住みよい地域社会に変革するという気運を高めることが望まれます。

2 県における推進体制

(1) 統合推進体制の整備

本県の英知を結集して、「オール愛媛」の体制で取組みを進めていくために、産学官民の有識者で構成する「愛媛県科学技術振興会議」において、指針に基づく取組みについて報告し、取組上の課題への対応、指針改訂後の状況変化を踏まえた科学技術の戦略的な振興方策の検討や成果の点検・評価、戦略的プロジェクトに関する研究開発の推進などについて、幅広く意見を得ながら科学技術の振興を図ります。

(2) PDCAサイクルの実施

指針で示した科学技術振興の基本方向を踏まえた具体的な推進方策について、着実な成果が得られるよう、新たに数値目標を設定し、平成 39（2027）年までに達成することを目指します。また、科学技術振興会議において、毎年度その達成状況を点検・評価します。

(3) 庁内の推進体制の整備

厳しい財政状況の下、限られた資源を必要とされる研究・技術開発に選択・集中し、県民ニーズに即応した研究・技術開発に取り組めます。

また、庁内の各部局や試験研究機関が、組織や予算の枠組みを越えて連携し、分野横断的な科学技術振興施策や研究・技術開発活動を展開します。

・PDCA サイクル：Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)を繰り返しながら、継続的に改善すること。